

—(研究ノート)—

「持たざる国」の資源論

—環境論との総合に向けて—

佐藤 仁

(東京大学)

本稿では「持たざる国」としての認識が長く浸透してきた日本で、戦前から戦後にかけての資源論がどのように立ち上がり、展開してきたのかを検討すると同時に、資源を明示的な考察対象に含めてこなかった環境社会学への問題提起を試みる。日本では、著しい資源の欠乏が政府によって自覚された第一次世界大戦期から終戦直後の時期に資源論がまとまった形で展開された。戦前期における「資源」の概念は、日本が「持たざる国」という自覚を海外侵略の口実として利用されていく過程で、多様な国力の源泉を総括的に動員する圧力から定着した。戦争の終結に伴いアメリカから民主的な資源論の注入を受けた日本は、一転「国民生活」の維持という目的に向けて徹底した合理化と科学技術の応用を資源政策に具現化しようとした。国力強化を求心力とした戦前の資源論とは対照的に、戦後の総合化は生活資源の切迫と災害などの脅威に駆り立てられる形で生じた。欠乏感が最も強かった時代に栄えた資源論の苦積は、日本が豊かになる過程で勃興した環境論に生かさなかった。資源論そのものも1980年代以降、ほとんど受け継がれていない。環境社会学が、環境問題を人間と自然との相互作用として総合的に捉える学問であるとするならば、自然に対して働きかける方法を学際的に追求した資源論から得られるものは大きいはずである。

キーワード：資源論，資源調査会，資源概念，環境社会学

1. 本稿の課題

単一の思想に基づく政策を盲目的に突き進めれば必ずその限界が露呈し、対立的な思想との対峙を迫られるときが来る。問題は異なる思想同士が出会ったときに、どのような条件が整うと分離ではなく総合化が起こるのかである。19世紀に産み落とされた近代化の思想は、開発と経済成長を無条件に後押ししてきたが、1960年代から70年代にかけての「環境問題」の顕在化により大きな限界にぶつかった。80年代に登場した「持続可能な開発」の思想は、開発と環境という反発しあう価値が対峙した中で見出された「総合」への試行実験と見てよい(WCED, 1987)。

今日の環境保護運動につらなる「総合」への胎動は、1960年代より遙か以前に確認できる。例えば、急速な西部開拓が終了して間もない20世紀初頭のアメリカでは、国土の乱開発を戒め、長期的・計画的な利用を促す「資源の保全」という考え方が登場する(大森, 1971)。この考え方は功利主義的な開発優先思想と資源の長期的保存とを折衷しようとするもので、後の環境保護運動の源流の一つとなった。ところが、日本では60年代からの公害問題の顕在化と70年代以降の環境諸学の勃興の段階で、それ以前に存在した資源論の系譜はほとんど忘れ去られ、環境社会

佐藤：「持たざる国」の資源論

学との接点が模索されることもなかった。だが、「資源」は人間の生産活動に有用なものとして自然環境の中に見出され、働きかけの対象として特殊化されるという意味で開発と環境の両領域の間に横たわる、今なお重要な概念である。

本稿では、第一に「持たざる国」としての認識が長く浸透してきた日本において、なぜ、どのようにして資源論が立ち上がってきたのかを振り返る。とりわけ、資源が物質的な側面をもつゆえに科学技術分野に偏った考察になりがちな資源論において、資源の開発と利用における社会経済的側面への関心が取り込まれていったプロセスに着目し、環境論との総合に向けたヒントを得ることを目的とする。

次に本稿が試みるのは、資源論をほとんど参照してこなかった日本の環境社会学に対する問題提起である。考察の素材として、アメリカにおける資源社会学の動きを参照したい。これから見るように、資源論は公害研究とは異なる意味で今日の環境社会科学研究の源流を構成しているが、日本でこの流れを研究対象にする者はほとんどいなかった⁽¹⁾。とりわけ、人と自然の関係を探求するという意味で資源論と一定の親近性をもつはずの環境社会学は、公害に代表される「反作用」の分析に重きをおいてきたために、資源の同定や開発・利用といった自然に働きかける「作用」の面をほとんど扱ってこなかった。冒頭で提示した「持続可能な開発」の概念が象徴するように、開発と環境の両面を同じ視座で捉えることが要請されるようになった今日、資源論の蓄積を環境論に生かしていくための議論を始めてよい時期に来ているのではないか。

2. 有限意識の芽生えと「保存」対象としての資源

日本の資源論を振り返る準備として、日本で「資源」という概念それ自体が産み落とされた文脈を確認しておく必要がある。実は、このテーマ自体が資源論の中でさえ十分に掘り下げられてこなかった。「資源」という言葉が日本で広く用いられるようになったのは昭和初期であり、それ以前の明治・大正期は「富源」とか「利源」、あるいは「原料」が自然の生み出す有用物を指す言葉として用いられていた。ところが、大正期から「資源」を盛んに用いる人々が出てきた。一部の軍関係者や官僚たちである。問題は、この言葉に彼らがどのような意味を込めていたのか、という点である。大正8年(1918年)2月18日の貴族院予算委員会では、「資源」という言葉を用いた最も初期の政策論議が取り交わされていた⁽²⁾。このとき初めて登場する「資源」が、「保存」という概念と対になって登場したという事実は注目してよい。まず伊澤多喜男⁽³⁾がときの総理大臣、原敬にこう質問する。

(前略)私ノ伺イタイト思イマスノハ、天然ノ資源ヲ保存スルト云フコトニ付テ伺イタウ存ジマス。ソレハドウ云フコトカト申シマスト、自分ドモハ永イ間地方官ナドヲシテ経験ヲ致シマスル所ニ依リマスルト、例ヘバ道路ヲ造ル、誠ニ結構ナコトデゴザイマス、併ナガラ道路ヲ造ッタコトガ如何ナル結果ニナルカト言フト、山ノ中ニ無闇ト道路ヲ造ッタ、ソレガ為ニ大切ナル樹木ハ悉ク伐ッテ仕舞フ、其影響ガ非常ニ田ヲ荒ラストカ云フヨウナコトニナリマスルガ、例ヘバ左様ナコトガアル、我ガ日本国ノ如キハ如何ニモ国土ノ面積ガ小サクアリ

マシテ、天然ノ資源ヲ保存スルト云フコトハ非常ニ大切ナルコト、私ハ存ジテ居リマス（以下省略）（貴族院，1982：71）。

伊澤は単に樹木の話をしているのではない。社会生活の基盤を構成しながら、その効用が直接的には感じられないようなもの、つまり「資源」を樹木に代表させているのである。伊澤は、周辺環境への影響を無視した開発に対して「天然資源の保存」という当時としては新しい概念を対峙させる。対する原は、伊澤が発した資源問題に答えるのではなく、石炭や石油という国家の役に立つ原料の供給問題として答弁を組み立てた。

原は、保存の必要性には一定の理解を示しつつも「一般的ニハ利用スベキモノハ成ルベク利用スル方ガ国家ノ発展ニ宜カラウト云フ考デ、而シテ之ヲ取蓋シタ所デ、必ズヤ人間ノ智慧デハ之ニ代ル物ヲ発見スルモノデアラウト云フ説ニ私ハ賛成ヲ表シテ置キマス」（貴族院，1982：72）と、技術進歩に伴う代替物の発見に期待する趣旨の答弁をした。原は伊澤の提示した保存の思想と正面から向き合う必要性を感じていなかったのであろう。

原の答弁に不満を抱いたのは井上匡四郎⁽⁴⁾である。井上は「甚ダ遺憾」と前置きした後に、資源枯渇の折に代替物が見出されるであろうことについては同意しながら次のように反論する。

（前略）世界ノ資源ガ所謂国際管理ト云フヤウナ下ニ、一様ニ人間ガ其権利ヲ認メマシタ場合ニ於キマシテハ、斬ノ如キ議論ヲ持チマシテ安心シテ居ルコトガ出来マスカ知レナイノデアリマスガ、国民トシテ地球上ノ領土ニ限界ガアリマシテ、其領土ノ内ニハ各国民ガ極ッタダケノ資源シカ有ッテ居ラナイモノデアリマスシ、殊ニ此石炭、石油、鉄ト云フ如キ問題ニナリマスト云フト、一噸ノ石炭ハ之ヲ掘リマスレバ、吾々人間ノ生存期間ニ於テ再ビ発生スベキ見込ノナイモノデアリマス、爰ニ於テ始メテ天然資源ノ保護ト云フヤウナコトガ問題ニナッテ来マスノデアリマス（以下省略）（貴族院，1982：72）。

井上は、資源がどこかに存在することと、実際に利用できることは異なるという点、そして資源それ自体の再生不可能性という、当時として先駆的な論点を提示した。有限性が自然によるのではなく、人為的に作り出されているという事実に着目することで「国内に無ければ外国から輸入する」という単純な発想の欠点を鋭く突いたわけである。単にモノとしての「原料」ではなく、政治や経済といった社会的な条件に規定された自然物を指して「資源」の概念を用いたのではないかと推測できる。

日本における資源保存の議論は、軍縮や国力増強に照らした国レベルでの資源制約の認識だけでなく、上に見たように開発に伴う景観の破壊に対する地域レベルの感度が高まったゆえに生じたものでもあった。伊澤や井上は国力の増強や競争力強化という、当時のエリートの間で支配的だった価値に対して、それを止揚する考え方として「資源保存」を持ち出したのである。大正中期中に端緒を見た有限性の自覚と「保存」の必要性は、今日の環境論へとつながる「資源」認識の第一段階であった。しかし、軍需生産の拡張と国権の強化が何よりも優先された時代に、保存の概念は資源論を束ねる求心力とはならなかったのである。

3. 保育へ——資源局設置と「時局」の求心力

日本で「資源」を冠した出版物が急速に普及するのは、内務官僚であった松井春生が中心的な役割を果たした「資源局」が昭和2年（1927年）に新設されてからである⁽⁵⁾。資源局の設立過程については既存研究に譲るが⁽⁶⁾、最低限の文脈は抑えておく必要がある。先述したように第一次世界大戦の分析から、銃後の資源動員体制を重く見た軍の主導により、大正7年（1918年）に軍需工業動員法が定められ、その担当部局として軍需局が設置された。軍需局は大正9年（1920年）に内閣統計局と合併されて国勢院となり、これが大正15年（1926年）の国家総動員機関設置準備委員会の母体となった。

昭和に入って、この準備委員会が正式に組織化されたものが内閣資源局である。資源局創設時に参事官として勤務した松井の回想によれば、この委員会で新しい部局の名称をめぐって「資源」の名前が適切であるかどうかの議論が交わされていたようである。松井の回想には次のような件がある（行政調査協会、1962：7）。

（前略）私は頭から、資源局と資源審議会という提案を致したのでありますが、当時全く耳新しい言葉なので、なかなか難航でした。整備局はどうかという案が下条統計局長からだされたりしましたが、「ただ有るものを整備するのでは好ましくない、あるものも、いよいよ有らしめ、新たに生じせしめ、いよいよ栄えしめる、育成開発を主にしなければならない、しかもそれを一部分に偏しないで、万遍なく国力を涵養して、国政の礎地に培い、即ち資源を創設するのでなければならない。そうじゃないか」ということを主張したのでした。

この「育成開発」を松井は「保育」と呼んだ。保育とは「総合的、調和的に資源を開発利用する」ということで、もともとは英語 conservation の訳として松井が発案したものである（松井、1938）。豊かな資源に恵まれたアメリカとは異なり、日本は資源が不足しているのだから、それを保存するだけでなく育てなくてはならないという発想である⁽⁷⁾。文教、社会、工業、農業などの個別政策を進める一方で「各方面、各集団を総合して、資源全般について、本末軽重を弁別し、時、処、位に応じて、前後緩急を判定し、以って種々の利害関係を円満に調節して、妥当なる資源保育を進めることが即ち資源政策の本義」なのであった（行政調査協会、1962）。

こうした松井の発想の形成過程について、資源局創設時に職員として総動員の研究などに従事した内田源兵衛は、東京帝国大学法科大学教授の小野塚の影響が大きかったとする。内田いわく「松井さんは東大生のときに政治学の小野塚喜平次先生から資源論の講義を受けていたんですね（中略）。先生の資源論というのは、単に小さい意味で資源をとらえるのではなく、要するに国力を総称してというようなとらえ方をする（中略）“戦争のための総動員ではなく、国の繁栄のため、国民生活の確立のために人的、精神的なものを含めた資源を培養しなければいけないんだ”という先生の講義を松井さんは受けている」（読売新聞社編、1971：152）⁽⁸⁾。

松井の言う「資源」とは、「ある組織体について、その存栄に資するあらゆる源泉を包摂する概念」である（松井、1938：17）。そして、資源局が管轄の対象にするのは、いわゆる自然資源

(気候、土地、地質、地相、動植物など)だけではなく、人的資源も含んでいた。松井が資源概念に注目した背景は、本稿の問題関心に直結する。松井によれば「現代文明の一大特色は分化, differentiationにある。これに分化ということは、現代文明の結果であると共に、またその原因であって、将来においてもその傾向は益々顕著となるであろう」。この傾向が文明の進展にとって必要であることを認めた上で「われわれの特に留意せねばならぬ一大事」がある、と松井は続ける。すなわち「分化が益々進むにつれて、その各部分を綜合渾一するの立場が、いよいよ切要となることである」(産業政策史研究所編, 1975: 32)。

日本で資源の概念が根づいた背景には、国力増強を目的とする動員可能な有用物への関心があったことは間違いない。しかし、「持たざる国」という自覚があったからこそ、「資源」という概念に知恵と工夫で勝負したいという思いを込めていたのではないか。このように昭和初期から終戦までの資源論は、資源保全と国家による資源動員という二つの系譜をもちながらも、後者が前者を飲み込む形で確立されていった。

4. 戦後における資源論の再出発

国権発動の手段としての資源論は敗戦とともに消滅した。日本は一夜にして国力増進ではなく、国民生活の維持と向上のための新しい資源論を必要としたのである。同時に、満州という「国土」を失った日本は、国内資源の有効利用に活路を見出さざるをえなくなった。この思想的な急転回、それまでとは全く方向性の異なる資源論を日本にもたらすことになる。

占領軍総司令部 (GHQ) に天然資源局 (Natural Resources Section: NRS) が作られたことは重要な契機となった。この部局が、日本に「持てる国」アメリカの資源論を直接もたらす窓口となったからである。戦後資源論の中心的な担い手となった大米佐武郎や安芸皎一といった人物らに大きな影響を与えた GHQ 天然資源局技術顧問のアカーマンは、「持たざる国」は海外侵略を正当化する理由として作られたものであるとする⁽⁹⁾。

心理戦において最もよく用いられ、かつまた最も効果的であった武器の一つは、先の大戦前から戦争中にかけてファシスト国家の行った「持たざる国」運動である。日本もドイツと同じように、増大する人口をどうにか養おうとしているだけの、貧しいけれどこれに値する国家として自らを演出した (Ackerman, 1948=1985: 32, 筆者訳)。

アカーマンの薫陶を受けた若手官僚らは、不足資源の輸入方法に苦心するのではなく、まず足元にある国内資源の見直しを徹底する決意を固め、資源問題を総合的、科学的に扱う機関として昭和 22 年 (1947 年) に資源委員会 (後の資源調査会) を創設する。アメリカの国家資源委員会をモデルにした日本の資源委員会は、自国の資源の科学的・合理的利用と、それを実現するための調査研究を目的とし、工学や社会科学、政策の実務担当者や学者といった多様な人材に委員としての参加を仰いだ。

創生期の資源調査会には、「資源の総合的利用のための計画の樹立に関し調査審議すること」

佐藤：「持たざる国」の資源論

を目的に、土地、水、エネルギー、地下資源の4つの部会が設置され、議論の成果は報告や勧告という形で政策に反映された。またそこでは方法論的な側面として、実態の正確な把握、調査方法の統一と合理化、科学技術の利用による生産力の拡大、生産力の下降しつつある資源（侵食された畑地、埋没した貯水池、老朽化した水田、汚濁した水質）の適切な管理を通じた生産力の保全、そして資源利用の適時適所適材主義、資源調査研究の総合化・組織化に重点が置かれた（資源調査会事務局，1951）。

このうち、過度な開発が災害や環境劣化につながるという認識から生まれた「生産力の保全」という考え方は、当時の資源論が開発と生産の問題に固執していたわけではなく、資源の母体となる自然環境それ自体にも関心を寄せていたことを示している。同報告書にある「多くの人は前進を好む。従って新規の開発には興味をもつ。しかし生産力の下降しつつある資源を正しく管理し、適切な水準に保持することには関心が薄い」（資源調査会事務局，1951：12）という指摘は、今日的な環境配慮の萌芽として読み取れるだけでなく、老朽化したインフラを含む「開発の後始末」を迫られるようになる日本の将来の課題を照らし出すものとしても評価できる⁽¹⁰⁾。

資源調査会は最初の概括的な成果として昭和28年（1953年）に『明日の資源と日本』（ダイヤモンド社）を出版する。「食糧をどうして確保するか」という主題に1章を割かなくてはならないほど困窮し、生産拡大に力点がおかれていた時代にあって、この報告書でも水質汚濁防止、国土の保全と自然界の均衡など、今日の環境論につながるテーマに紙面を割いている点は注目してよい。

科学技術を強調していた資源調査会の活動の中で、とりわけ注目に値するのは社会的な側面が重要なものとして立ち現れてくるプロセスである。このプロセスの解明は、資源論がそれ自体として「総合性」を帯びていく過程であると同時に、資源論から環境論への接合を企てようとするときのヒントになる。

資源調査会における「総合」のイメージを形づくる上で大きな役割を果たしたのがアメリカの「テネシー河流域総合開発計画（TVA）」である。そこでは地域開発を従来のセクター割りで考えるのではなく、流域単位での「資源の一体性」を強調して計画し、そのあらゆる段階で草の根の人々を参加・動員することに重点が置かれた（Lilienthal, 1944）。アッカーマンによる熱心な紹介を受けて日本でも都留重人を中心とするTVA研究会が開かれるようになり、熊野川や琵琶湖水系ではTVAをモデルとした総合開発が企画された⁽¹¹⁾。

各部会が打ち出す技術的な提言を具体化するメカニズムとして、まず作られたのが地域計画部会（昭和23年〔1948年〕10月11日設置）であった。初代部会長は、戦前に満鉄調査部での勤務経験もあった平貞蔵であった。地域経済部会の設置経緯を記録した資料によれば、昭和23年（1948年）5月10日の会議で、内田会長が「ほうっておくと各部会がバラバラになる。これをどうしたら共通目的に向かって動くようにできるか」と問うたのに対して、委員の中谷が「それにははじめから地域とかいう問題を先に決めこれを目的として水、土地、エネルギーをやる」と発言している（資源調査会事務局地域計画班，1952：3）。つまり、問題を地域という具体的な現場に下ろすところに総合の求心力を求めようとしたのである。やがて地域計画部会の中に蠟山政道を委員長とする社会経済小委員会が設置され、この委員会は昭和31年（1956年）5月に部会へと格上げされる。

1960年代になると社会経済面だけでなく、環境論がより明示的な形で資源論へと組み込まれていく。例えば黒岩は『資源論』（1964）の中で「自然から人間への反作用」として公害を論じ、「人間共有の財産であるべき水や空気が、正当な理由もなく、ただ一方的によごされるままに放置されている」と、反作用の原因を「資源政策の矛盾」に求めた（黒岩，1964：205）。こうした資源論の角度から公害・環境問題への接近が、どのような特徴と限界をもっていたのかを知ることは、環境社会学の独自性を明らかにする上でも重要な素材となろう。

5. 環境社会学はなぜ資源を扱ってこなかったのか

日本の環境社会学は戦後の資源論が勢いを失いはじめる1970年代に生じてきた。それは、日本が経済大国の仲間入りをした時期でもあった。環境社会学が資源の問題を十分に扱ってこなかったことは、環境社会学者自らが認めているところである。例えば、長谷川はアメリカの環境社会学との比較において「日本の環境社会学はミクロなフィールド調査に基づく公害被害や環境破壊の研究に強みを発揮し、実績を重ねてきたが、グローバルなレベルでの研究や資源論視点は弱かった」（長谷川，1998：6）と振り返る。検討しなくてはいけないのは、この理由であろう。いくつかの要因を推測することができる。第一に、議論が前提とするアクターの違いである。上に見てきたように政府や国家を主体として推進されてきた資源論の枠組みが、大規模開発に反対し「生活者」の目線でものごとをとらえようとする環境社会学の視点になじまないものとして忌避されてきた可能性がある。

第二は、議論のベクトルの違いである。物理的な条件を重んじ、開発と生産の議論に偏りがちな資源論に対して、環境社会学は「人間」を中心において、生産活動の反作用としての生活への悪影響、廃棄物、生態系の破壊などに注目するという、むしろ逆のベクトルをもっている。戦後の資源論が主に人文地理や国際経済論の分野で主に扱われてきたために、そもそも社会学との接点がほとんどなかったという事実も関係があろう。

第三は、「現場」との近接性のズレである。フィールドワークを重んじる環境社会学の勃興と活性化は、資源開発の現場が海外へと移転する1970年代以降の時期と重なった。「被害者」「加害者」という観点から、明確な「現場」が日本国内に存在した公害の事例に比べて、資源利用や開発がもたらす問題は、もはや国内の主要課題とはみなされなくなった。環境社会学の一翼を担いながら資源を扱うコモンズ論が、資源の支配権をめぐる生々しい現場がいまだに数多い発展途上地域を調査フィールドにした研究者らによって主に担われてきたことは、その証左であろう⁽¹²⁾。

ここで、アメリカの状況との比較が有用である。アメリカでは資源社会学と環境社会学の関係についての興味深い議論が行われてきた（Buttel, 1996；Buttel and Field, 2002）。表1は、アメリカにおける環境社会学と資源社会学（natural resource sociology）との対比を示している。この表を参照しながら、これまでの議論を踏まえて両国の比較を行うと興味深い事実が浮き彫りになる。すなわち、アメリカの資源社会学がコミュニティ・レベルのミクロな分析に重点をおいてきたのに対して、日本の資源論はマクロな政策志向で発達した。それには、アメリカ流の資源

佐藤：「持たざる国」の資源論

表1 アメリカにおける環境社会学と資源社会学の比較

	環境社会学の特徴	資源社会学の特徴
契機	サンタバーバラの石油流出やカーソンの『沈黙の春』出版などを契機に、環境に対する人間の態度や環境問題の社会的起源に関する研究として1960年代にスタート。	コミュニティ・レベルの土地・資源利用を分析した1920年代の農村社会学から派生。アメリカ農村各地の実践的な要請に応える形でLand Grant Collegesを拠点に始まり、1960年代には一定の制度化を見る。
理論的志向性	社会運動論、反技術論。ポストモダン。大きなスケールにおける社会文化システムが、大気や水といった環境の質に与える影響を考察。	人文地理学、地域経済学などから空間分析の視角を導入。社会学からは近代化論や都市論、コミュニティ組織論などを継承。
問題解決への志向性	問題解決型より理論重視。政策分析などに応用が見られるも、限定的。	森林や土壌といった具体的な資源問題について、問題解決志向が強い。影響評価や参加型手法の開発を通じて実践的に貢献。

(出所) Field, et al. (2002) を参考に筆者作成。

論が戦後復興という国家的事業を始めた同じ時期に入ってきたという事情も関係している。

他方で、日本の環境社会学がフィールドワークを重視するミクロ志向で発達したことを考えれば、日本で「ミクロな資源論」の担い手は誰だったのか、という問題が残る。確かに日本には法社会学の入会研究(戒能, 1958)、水産学や文化人類学による漁業資源管理(秋道・岸本編, 2002)などに代表される個別資源ごとの社会制度分析があり、農学の系譜を引く「地域資源管理」(坪井, 1980)、農村社会学の「農村資源」(池上, 2007)などの蓄積があった。これらの分業が意識されていたからこそ、環境社会学は資源を遠ざけてきたという解釈も成り立つ。しかし、だからといって食料や森林といった個別資源ごとの分析を超えた、コミュニティと資源との総合的・複線的な関係を探求するアメリカ流の「資源社会学」の不在を看過し、国家と地域資源との関係を視野にいれていたかつての資源論を活用しないまま放置してよいことにはなるまい。

資源論を踏まえた環境社会学の再編を提案することが本稿の目的ではない。ここでの論点は、戦前から戦後にかけての日本の資源論には、生産と保全、自然に対する作用と反作用とを統合的に論じようとした知の足跡があり、それは開発と環境を統合的に議論する必要性が高まっている今日、振り返る価値のある遺産であるという点である。

6. 問題提起

飯島伸子は環境社会学を次のように定義した。

環境社会学は、対象領域としては、人間社会が物理的・生物的・化学的環境(以下、自然的環境と略)に与える諸作用と、その結果としてそれらの環境が人間社会に対して放つ反作用が人間社会に及ぼす影響などの、自然的環境と人間社会の相互関係を、その社会的側面に注目して、実証的かつ理論的に研究する社会学分野である(船橋・飯島編, 1998: 1-2)。

環境社会学は「自然的環境と人間社会の相互関係」のうち、公害に代表される「環境が人間社会に対して放つ反作用」だけを重点的に取り上げ、資源の開発や利用に代表される「作用」の側

の分析、および作用と反作用との相互関係に関する考察をほとんどしてこなかったのではないか。「資源」とは自然に秘められた可能性を人間が働きかけの対象として見出した社会的産物であるとすれば、資源化のための作用も社会学的分析に適した条件をもっている。なぜなら、どのような反作用が生じるのかは、人間の自然に対する働きかけの方法と対象の選び方とに規定されているからである。地球温暖化や地域環境問題が顕在化し、環境意識が高まっているにもかかわらず、そしてさまざまな技術革新が進んでいるにもかかわらず、自然の消費は総量として今後も増大するであろう。資源利用の主体がグローバルに拡散し、便益や負担の分配が作り出す格差構造が分かりづらくなった今日こそ、環境と開発を一つの視座の下におさめる概念的作業が期待される。

戦前と戦後の資源論に共通するのは、それが政府主導であった点である。昨今、政府自身の資源に対する関心が中国との競争をにらんだ国益ベースの「確保」への狭隘化し、多くの地域でコモンズに代表される「人々による資源管理」が見直されている中、資源論の求心力を政府以外の主体に求める時代が到来している。ここにも、地域住民の視点から環境問題に接近を試みてきた環境社会学との大きな接点がある。

注

- (1) わずかに存在するのは森滝 (1983) や石井 (1989) に代表される人文地理学分野のサーベイである。直近では、農学分野における実態調査として池上 (2007) が注目される。これは人々の視点に立った「下からの資源論」の可能性を示唆するものとして評価できる著作であるが、資源の概念規定が掘り下げられておらず、それ以前の資源論との連続性はみられない。
- (2) ちなみに、ここでのやり取りを「最も初期」と考えたのは昭和15年(1939年)に行われた座談会「日本の資源を語る会」で大河内正敏が「原総理はおそらく資源という言葉を知らなかった」という趣旨の回顧を残しているからである(松井ほか, 1939)。
- (3) 伊澤多喜男(1869-1949)は地方官としての経験が長く、愛媛県や新潟県で知事を務めた内務官僚であった。とくに愛媛県における森林保全事業への取り組みなどが評価された人物でもある。
- (4) 井上匡四郎(1876-1959)は京都帝国大学教授、東京帝国大学工科大学教授などを歴任した人物で鉱山開発を専門としていた。特定資源の再生不可能性に言及しているあたりに井上の知識の深さが反映されている。
- (5) 昭和16年(1941年)に出版された『社会科学新辞典』(河出書房)で「資源」の項目を執筆した土屋清は、「資源とは我国に於いて松井春生氏等により弘められた言葉で、英語のNatural Resourcesは略々これに該当するが完全には一致せず、英語のRaw Material 独語のRohstoffは何れも狭義の資源を意味する」(156頁)とし、同時代の観点から松井の貢献を明示している。
- (6) 例えば山口(1979)や河原(2000)を参照。
- (7) 昭和14年(1938年)に著された大河内正敏『持てる国日本』には、資源不足国である日本が資源概念のもつ「可能性」の側面に寄せる期待の一端を読み取ることができる。大河内は「研究の結果は思ひも寄らない物を資源化し、或いは従来の資源を不用に帰する、そこに持たざる国の科学者の努力の余地がある」と力説した(大河内, 1939: 7)。
- (8) ただし、松井自身の回想では「小野塚先生の政治上富源も面白いのですが、どうも物質的で狭い」と述べている(行政調査協会, 1962: 8)。この中で松井は、「建部先生の社会学上“社会存立の要素”が、なお、静的なきらはあっても、その範囲のきわめて広いのにならって、創設の意味を込めて「資源」という言葉を用いたのであります」と述べている。この「建部」というのは、東京帝国大学社会学講座の創設者の一人、建部遷吾である。なお、今日入手可能な資料を見る限り、小野塚が独自の「資源

佐藤：「持たざる国」の資源論

- 論」を展開していた事実を確認することはできない。大正12年（1923年）の東大での講義録『政治学』で小野塚は国際競争力の構成要素を、自然的・人為的・政治的要素に分けた上で、自然的な要素を構成する気候と土地に並ぶものとして「富源」を位置づけているが、それに関する解説はほとんどない。
- (9) アッカーマンの指摘を実証的に裏づけた研究として安場（1996）がある。安場の分析によれば「持たざる国」という表現は、「不足」を演出し軍部による海外進出を正当化する虚構であり、むしろ軍部の過剰な拡大が生活資源の本格的な欠乏をもたらした。
- (10) すぐに立法化されなかったものの、環境分野における資源調査会の先駆的な役割を示すものとして「水質汚濁規制勧告」がある。この勧告の意義や背景については平野（2003）参照。
- (11) 興味深いことにTVAモデルの輸入に関連して、当時の日本では民主主義の促進に関する議論がほとんど前面に出ていなかった。資源調査会が資源委員会としての設立当初から国土審議会や省庁との管轄範囲のすみわけを意識しており、技術的な側面に勧告・報告を限定することで、その存在を認められた経緯も関係しているのだろう。戦後初期の資源調査会に勤務経験をもつ石井素介は、戦時中の国家総動員計画に関与していた官僚の大部分が戦後の政府になだれこんだ経緯を考えると、地域住民の人間の側面にかかわる問題について官僚たちが興味をもたなかったとしても当然であると指摘する（石井，1989）。
- (12) 例えば、宮内・井上（2001）を見よ。

文献

- Ackerman, Edward, 1948, "Japanese Resources and Policy of the United States." (再録：1985, 資源協会編『日本の復興と天然資源政策』資源協会, 32-51.)
- 秋道智彌・岸上伸啓編, 2002, 『紛争の海——水産資源管理の人類学』人文書院.
- Buttel, F. 1996, "Environment and Natural Resource Sociology : Theoretical Issues and Opportunities for Synthesis," *Rural Sociology*, 61 (1) : 56-76.
- Buttel, F. and D. Field, 2002, "Environmental and Resource Sociology : Introducing a Debate and Dialogue," *Society and Natural Resources*, 15 : 201-203.
- Field, Donald, A. E. Luloff, and Richard S. Krannich, 2002, "Revisiting the Origins of and Distinctions Between Natural Resource Sociology and Environmental Sociology," *Society and Natural Resources*, 15 : 213-227.
- 船橋晴俊・飯島伸子編, 1998, 『講座社会学12 環境』東京大学出版会.
- 行政調査協会, 1962, 「日本行政の回顧4」『行政と経営』3 : 7-14.
- 長谷川公一, 1998, 「環境問題を可視化させる」『日本公共政策学会年報』1998, 1-22.
- 平野孝, 2003, 「戦後日本環境政治史（序）——昭和24年の水質汚濁規制勧告をめぐる諸勢力の構想と対抗」『龍大法学』36 (1) : 1-71.
- 池上甲一編, 2007, 『むらの資源を研究する』農山漁村文化研究協会.
- 石井素介, 1989, 「資源論への一つの基礎視角」『国民経済雑誌』160 (4) : 1-17.
- 戒能通孝, 1958, 『入会の研究』一粒社.
- 河原円, 2000, 「国家総動員体制推進過程における『資源』政策論」『人民の歴史学』146 : 33-45.
- 貴族院, 1982, 『第42回帝国議会貴族院議事速記録』東京大学出版会.
- 黒岩俊郎, 1964, 『資源論』勁草書房.
- Lilienthal, David E, 1944, *TVA: Democracy on the March.* (=1949, 和田小六訳『TVA——民主主義は進展する』岩波書店.)
- 松井春生, 1938, 『日本資源政策』千倉書房.
- 松井春生ほか, 1939, 「日本の資源を語る会」『科学主義工業』3 (1) : 164-182.

- 宮内泰介・井上真編, 2001, 『コモンズの社会学』新曜社.
- 森滝健一郎, 1983, 「わが国における資源論の動向と課題」『経済地理学年報』29 (4) : 217-233.
- 小野塚喜平次, 1923, 『政治学』(大正12年, 東京帝国大学講義, 未公刊, 国会図書館所蔵).
- 大河内正敏, 1939, 『持てる国日本』科学主義工業社.
- 大森弥, 1971, 「行政における機能責任と『グラス・ルーツ』参加(2)」『国家学会雑誌』84 (9・10) : 599-643.
- 産業政策史研究所編, 1975, 「商工行政史談会速記録3」『商工行政史談会速記録・第一分冊』産業政策史研究所, 33-45.
- 資源調査会事務局, 1951, 『資源調査会について——昭和22年12月の創立から現在まで3年半の活動概要』経済安定本部資源調査会事務局.
- 資源調査会事務局地域計画班, 1952, 「地域計画部会設置の経緯とその調査活動(未定稿)」(計画226).
- 坪井伸広, 1980, 「農村地域資源」『日本の農業——あすへの歩み』132 : 1-125.
- WCED, 1987, *Our Common Future*, World Commission on Environment and Development. (=1987, 環境と開発に関する世界委員会編 [大来佐武郎監修] 『地球の未来を守るために』福武書店.)
- 山口利昭, 1979, 「国家総動員研究序説——第一次世界大戦から資源局の設立まで」『国家学会雑誌』92 (3・4) : 266-285.
- 安場保吉, 1996, 「日本経済史における資源——1800~1940年」『社会経済史学』, 62 (3) : 291-312.
- 読売新聞社編, 1971, 「国家総動員」『昭和史の天皇16』150-276.

(さとう・じん)